

## 第32回宮崎県子ども・子育て支援会議発言要旨

- 1 開催日時 令和5年8月22日（火） 午後2時～午後3時15分
- 2 開催場所 県庁5号館511号室
- 3 出席者 い で み き 井手三季、おちあいひでみ 落合秀美、かわはらくにお 河原国男、くらながしんいち 倉永慎一、さ さ き じしゅう 佐々木慈舟、しんち み ほ 新地美穂、とりやますみよ 鳥山純代、  
ながとも 長友みほ、ふくながあけみ 福永朱美、やましたけいこ 山下恵子、わたなべひさみ 渡邊寿美（以上五十音順。敬称略。）

### 4 議事等の概要

- (1) 「第2期みやざき子ども・子育て応援プラン」の令和4年度実績について
- (2) 少子化対策に係る令和5年度の取組について

#### 【主なやりとり】

- (1) 「第2期みやざき子ども・子育て応援プラン」の令和4年度実績について

資料1、2及び参考資料1～5に基づき令和4年度実績について事務局から報告があり、内容について質疑応答等が行われた。

(委員) 地域によっては保育士不足が問題となっている。従事者確保に向けた取組を継続することだが、県としてどのような取組を実施されるのか。

(事務局) 保育士等を目指される方への就学支援、潜在保育士などの再就職支援、今年度設置した幼児教育センターが行う訪問支援による質の向上、保育士支援センターでのマッチングなどを実施していく。

(委員) 需要と供給に関しては、地域によっては需要より利用定員が大幅に超えている状況も見受けられるため、引き続きそのような現状把握も進めていただきたい。

(委員) 国においては配置基準の見直しも検討されていることから、職員の確保も含めて進めていただきたい。

(事務局) 質の向上を図るための配置基準の見直しは必要だと理解しているため、県としては全国知事会などを通じて必要な措置等を要望しているところ。一方で、保育士不足の問題もあるため、引き続き取組を進めて参りたい。

(委員) 保育士養成校を運営しているが、保育士などを目指す学生が減少傾向にある。より早い時期から魅力を伝えることが大切だと考えるがいかがか。

(事務局) 早い段階で興味をもってもらうことは大切だと考えられるため、教育委員会などともしっかりと連携を図りながら、地域で人を育てる素晴らしさ、保育士という職の重要性をしっかりと

りと伝えていきたいと考えている。

(委員) 保育士貸付について、名前からなのか、幼稚園は使えないという誤った認識が広がっている。県の方でも周知等していただきたい。

(事務局) 実施主体である県の社会福祉協議会とも連携しながら改めて周知等行っていきたい。

## (2) 少子化対策に係る令和5年度 of 取組について

資料3に基づき事務局から報告があり、内容について質疑応答等が行われた。

(委員) 未就学児向けの支援は充実してきているため保育所などには預けられるようになっている。しかしながら、第2子以降の出生数を伸ばすことを考えた場合、学童に入れないなど問題があるため、学校(小学校以降)のところに力を入れていくべきではないか。

(事務局) 小学校、中学校などの授業料の無償化などにはこれまで取り組んでいるところであるが、引き続き教育委員会との連携については行っていきたいと考えている。

(委員) 放課後児童クラブは、低学年は入れるが高学年になると入れないという課題がある。今後改善などはなされるのか。

(事務局) 制度上は小学校6年生まで利用可能となっている。しかし、低学年からの受入れを行うため、3~4年生から待機児童が発生している。そのため、国において放課後児童クラブに係るプランを年内に改定することなので、市町村と連携しながら取組を進めて参りたい。

(委員) 目指すべき4つの方向性、男性の家事・育児の更なる推進の中で、家事・育児シェア推進事業というものが打ち出されているがこれはどのような事業か。

(事務局) 企業経営者向けのセミナーや育児に関するスキルアップのためのワークショップの実施、機運醸成のための子育て体験イベントなどを考えているところ。

(委員) 県が直接実施する事業ということか。

(事務局) そのとおり。県として機運醸成を行っていきたいと考えているところ。

(委員) 男性が育児休暇を取ることは非常に大切だと思われるが、関わったことがない方が関わることは危険でもあるため、若い時から小さな子に関わる機会も作っていただきたい。また、産前プログラムもあるため、その部分も取り組んでいただきたい。

データにもあるように、育児に関わる時間が長いほど、第2子以降の出生数が多いため、力を入れていただきたい。

(委員) 未婚化には、雇用問題が大きく関わっていると聞いたことがある。そのため、雇用形態や収入の部分についても部局横断的に対応いただきたい。病児保育についても、今後は非常に重要であると考えていることから、子育てしやすい環境づくりとして力を入れていただきたい。

い。

(事務局) 雇用と経済状況は少子化にリンクしていると思われるため、引き続き全庁的に取り組んで参りたい。病児保育は、利用者数の伸び悩みなど施設側の運営に厳しい部分があると伺っているが、働いている方には大切な施設であると認識しているため、今年度6月議会において、病児保育の利用料無償化の事業を提案させていただき可決されたところ。引き続き、無償化などを通じ、施設の維持・増加を図って参りたい。

(委員) 参考資料4の県立学校老朽化対策事業は、どこの事業となるのか。

(事務局) 教育委員会の所管事業となる。資料4については、子ども・子育てに関わる予算として、県庁全体の予算を記載させていただいているところ。

以 上